

- 問1 国際連合の安全保障理事会において、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5つの常任理事国にのみ認められている特権について、正しく述べたものはどれか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 国際社会で武力紛争が起きた際、総会の承認なしに単独で宣戦布告ができる「自衛権」。 | 2. 非常任理事国の中から、次期の常任理事国を自由に指名することができる「任命権」。 | 3. 1か国でも反対すれば、他の理事国がすべて賛成していても決議が成立しない「拒否権」。 | 4. 国連分担金の支払額に応じて、1か国で最大5票分の投票を行うことができる「複数投票権」。 |
|---|--|--|--|
- 問2 国際連合の専門機関のうち、教育、科学、文化の交流を通じて、諸国民の協力と世界の平和、安全に貢献することを目的として設立された組織の名称として正しいものはどれですか。 (2015年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------|----------------------|-----------------|-----------------|
| 1. 国際連合教育科学文化機関 (UNESCO) | 2. 国際連合児童基金 (UNICEF) | 3. 国際労働機関 (ILO) | 4. 世界保健機関 (WHO) |
|--------------------------|----------------------|-----------------|-----------------|
- 問3 国際連合の安全保障理事会において、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5つのである常任理事国に認められている権利について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2018年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 理事会での採決を待たず、紛争当事国に対して経済制裁を独断で実施できる「排他的制裁権」。 | 2. 重要な事項の決定において、常任理事国のうち1か国でも反対すれば決議が成立しない「拒否権」。 | 3. 非常任理事国が提出した決議案に対し、常任理事国の過半数が賛成した場合にのみ発動する「特別表決権」。 | 4. 常任理事国のみに認められ、総会の決議を無効化して国際的な軍事行動を決定できる「緊急命令権」。 |
|--|--|--|---|
- 問4 国際社会における経済協力の歩みについて述べた文として、G20サミットが創設された背景を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2024年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 1990年代に発足した世界貿易機関 (WTO) が解散し、新しい自由貿易の枠組みを作る必要があったため。 | 2. アジア太平洋地域の経済発展を目的として、1990年代に設立されたAPECの機能を補完するため。 | 3. 世界経済における新興国の影響力が増大し、先進国のみでは地球規模の経済課題に対応できなくなったため。 | 4. 東南アジア諸国連合 (ASEAN) などの地域協力組織を統合して、世界経済を一元管理するため。 |
|---|--|--|--|
- 問5 世界遺産条約が、対象となる文化財や自然環境を保護する際に掲げている基本的な考え方として、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 特定の国にある遺産であっても、全人類が共有する価値を持つものとして国際的に保護する。 | 2. 開発途上国の工業化を優先するため、経済発展を妨げない範囲で自然環境を維持する。 | 3. 特定の国に属する軍事施設や防衛拠点を、歴史的な価値があるものとして優先的に登録する。 | 4. 世界的な貿易の自由化を推進し、経済的な価値が高い遺産を観光資源として独占する。 |
|---|--|---|--|
- 問6 現代の国際社会において課題となっている「南南問題」とはどのような状況を指しますか。その内容として最も適切な説明を選んでください。 (2022年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|-----------------------------------|---------------------------------------|---|
| 1. 発展途上国が特定の農産物や鉱産資源の輸出のみに頼り、価格変動の影響を受けやすい状況 | 2. 先進工業国が発展途上国に対して、一方的な資源の搾取を行う状況 | 3. 発展途上国が先進国からの借入金を返済できなくなり、経済が破綻する状況 | 4. 資源の保有や工業化の進展により経済成長した発展途上国と、貧困から抜け出せない発展途上国との格差がある状況 |
|--|-----------------------------------|---------------------------------------|---|
- 問7 国際連合の安全保障理事会における意思決定の仕組みについて説明した文として、最も適切なものはどれですか。なお、安全保障理事会はアメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5か国の常任理事国と、選挙で選ばれる任期2年の10か国の非常任理事国の、計15か国で構成されています。 (2023年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 非常任理事国は2年の任期中に1度だけ、常任理事国と同様に決議を阻止できる権利を行使することが認められている。 | 2. 理事国15か国のうち、3分の2以上の賛成があれば、常任理事国の賛否にかかわらず重要な決議が成立する多数決の原則が採用されている。 | 3. 重要な問題の採択には、5か国の常任理事国すべての賛成を含む9か国以上の理事国の賛成が必要であり、常任理事国が1か国でも反対すれば決議は成立しない。 | 4. 常任理事国のうち、過半数にあたる3か国以上が賛成すれば、残りの常任理事国が反対していても決議は有効となる。 |
|---|---|--|--|
- 問8 国際連合の機関には、特定の分野において世界規模の課題解決に取り組む組織が多く存在します。その中で、世界中の子どもたちが健やかに成長できるよう、保健や栄養、教育の支援を行い、子どもの権利を守ることを主目的として活動している組織を次から選びなさい。 (2018年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------|--------------------|------------------------|--------------------|
| 1. 世界保健機関 (WHO) | 2. 国連児童基金 (UNICEF) | 3. 国連教育科学文化機関 (UNESCO) | 4. 国際連合開発計画 (UNDP) |
|-----------------|--------------------|------------------------|--------------------|
- 問9 日本の国際貢献のあり方について述べた次の文のうち、2012年の統計状況と合致する説明はどれですか。なお、この統計において二国間の政府開発援助のうち、贈与に含まれる技術協力の額は、ドイツが約49億ドル、日本が約28億ドル、フランスが約20億ドルとなっています。 (2016年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 日本は贈与による支援を廃止し、すべての政府開発援助を有償の資金協力で切り替えている。 | 2. 技術協力の額において日本は世界で最も少なく、フランスやドイツを大きく下回っている。 | 3. 日本は二国間援助において、技術協力よりもフランスへの直接投資を優先している。 | 4. 日本が行う技術協力の規模は、ドイツに次いで高い水準にあり、フランスを上回っている。 |
|---|--|---|--|
- 問10 国際連合の通常予算分担率において、日本 (10.8%) はドイツ (7.1%) や中国 (4.4%)、イギリス (5.2%) などを上回り、世界第2位の規模となっています。このような日本の多額の財政的貢献を背景として、日本が国際社会において求めている取り組みとして、最も適切なものはどれですか。 (2016年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|---|---|---|
| 1. 分担率の高い国だけで新しい国際組織を設立し、国際連合を解体する。 | 2. 財政負担の大きさにふさわしい役割を果たすため、安全保障理事会の常任理事国入りを含む組織改革を目指す。 | 3. 分担金の支払いを停止することで、国際連合の活動を縮小させ、二国間外交を優先する。 | 4. 拒否権を行使して、自国の分担率を常任理事国の平均値まで引き下げよう要求する。 |
|-------------------------------------|---|---|---|
- 問11 国際連合の専門機関の一つで、教育、科学、文化の交流を通じて国際社会の平和と安全に寄与することを目的とし、文化遺産や自然遺産の登録・保護活動を主導している組織の名称として正しいものを選びなさい。 (2026年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------|----------------------|------------------------|-------------------------|
| 1. ユニセフ (国連児童基金) | 2. UNCTAD (国連貿易開発会議) | 3. ユネスコ (国際連合教育科学文化機関) | 4. UNHCR (国連難民高等弁務官事務所) |
|------------------|----------------------|------------------------|-------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 1か国でも反対すれば、他の理事国がすべて賛成していても決議が成立しない「拒否権」。	安全保障理事会は、世界の平和と安全に大きな責任を持つ主要機関です。5つの常任理事国には、大国間の合意なしに重要な決定を下さないという原則に基づき、強力な「拒否権」が与えられています。これにより、大国同士の直接的な衝突を防ぐ仕組みとなっていますが、一方で常任理事国の利害が対立すると理事会が機能しなくなるという課題も抱えています。
問2	答え 1 国際連合教育科学文化機関（UNESCO）	第二次世界大戦の惨禍を反省し、1946年に設立されました。本部はフランスのパリに置かれています。「戦争は人の心の中で生まれるものだから、人の心の中に平和の砦を築かなければならない」というユネスコ憲章の精神に基づき、教育や文化による相互理解を目指しています。
問3	答え 2 重要な事項の決定において、常任理事国のうち1か国でも反対すれば決議が成立しない「拒否権」。	国際平和と安全に主要な責任を負う安全保障理事会では、5つの常任理事国が一致して協力することが期待されています。そのため、実質的な事項に関する決議には、15理事国のうち9か国の賛成に加え、すべての常任理事国が反対しないことが必要となります。この仕組みにより、大国間の合意なしに強制的な措置がとられないようになっています。
問4	答え 3 世界経済における新興国の影響力が増大し、先進国のみでは地球規模の経済課題に対応できなくなったため。	1970年代から行われてきたG7（主要国首脳会議）は、日本やアメリカなどの先進国を中心とした枠組みでした。しかし、21世紀に入り新興国の経済成長が著しくなったことで、2008年の世界金融危機のような大きな問題に対処するには、新興国を含めた幅広い協力が不可欠となりました。このことが、G20サミットが「世界経済に関する首脳会議」として定着した大きな理由です。
問5	答え 1 特定の国にある遺産であっても、全人類が共有する価値を持つものとして国際的に保護する。	世界遺産条約の最大の特徴は、自国の遺産を自国だけで守るのではなく、「人類共通の遺産」として国際社会全体で保護していくという点にあります。これに対し、貿易の自由化や紛争解決を担うのはWTO（世界貿易機関）であり、世界遺産条約の目的とは異なります。また、世界遺産は普遍的な価値を重視するため、単なる経済発展や軍事的目的とは区別して考えられます。
問6	答え 4 資源の保有や工業化の進展により経済成長した発展途上国と、貧困から抜け出せない発展途上国との格差がある状況	発展途上国を一括りに捉えるのではなく、その内部に「成長の差」があることを理解する必要があります。アジアのNIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）や東南アジア諸国、中東の産油国などは経済力をつけましたが、アフリカのサハラ以南などの後発開発途上国は取り残されており、この多様化した格差が南南問題の本質です。
問7	答え 3 重要な問題の採択には、5か国の常任理事国すべての賛成を含む9か国以上の理事国の賛成が必要であり、常任理事国が1か国でも反対すれば決議は成立しない。	安全保障理事会の常任理事国には、1か国でも反対すれば決議を阻止できる「拒否権」が与えられています。重要な事項の決議には、15か国の理事国のうち9か国以上の賛成が必要ですが、その中に常任理事国5か国すべてが含まれていなければなりません。この仕組みは、国際社会に大きな影響力を持つ大国間の合意を重視し、利害対立による決定の強行を防ぐために設けられています。
問8	答え 2 国連児童基金（UNICEF）	国際連合は平和維持活動だけでなく、経済や社会、人道的な問題の解決に向けて多くの補助機関を設けています。そのうち、開発途上国の子どもたちの命と健康を守り、教育の機会を広げるために活動しているのがユニセフ（国連児童基金）です。1989年に採択された「子どもの権利条約」の精神に基づき、すべての子どもが持つ権利を実現するための多角的な支援を展開しています。
問9	答え 4 日本が行う技術協力の規模は、ドイツに次いで高い水準にあり、フランスを上回っている。	二国間援助における技術協力は、専門家の派遣や研修員の受け入れを通じて、相手国の国づくりを担う「人づくり」を支援するものです。数値を確認すると、日本は約28億ドルを拠出しており、フランスの約20億ドルを上回り、ドイツに次ぐ規模で国際的な技術支援を展開していることがわかります。
問10	答え 2 財政負担の大きさにふさわしい役割を果たすため、安全保障理事会の常任理事国入りを含む組織改革を目指す。	日本は、長年にわたり国際連合に対して多額の資金援助を行ってきましたが、安全保障理事会における意思決定で重要な役割を果たす「常任理事国」ではありません。この現状を踏まえ、日本政府は自国の貢献に見合った発言権を確保するため、安全保障理事会の構成の見直しや常任理事国の拡大といった「安保理改革」を強く訴えています。
問11	答え 3 ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）	この組織は、教育、科学、文化という分野での国際協力を通じて、人々の間に相互理解を深めることを目指す国際連合の専門機関です。世界遺産条約に基づき、顕著な普遍的価値を持つ建造物や自然を「世界遺産」として登録し、保護や調査を行う中心的な役割を担っています。他の選択肢であるユニセフは児童の支援、UNHCRは難民の保護、UNCTADは途上国の貿易支援を主な活動内容としています。